

政令第五十九号

輸出貿易管理令の一部を改正する政令

内閣は、外国為替及び外国貿易法（昭和二十四年法律第二百二十八号）第四十八条第三項及び第六十九条の五の規定に基づき、この政令を制定する。

輸出貿易管理令（昭和二十四年政令第三百七十八号）の一部を次のように改正する。

第二条第一項第一号の二の次に次の五号を加える。

- 一の三 別表第二の三（第二号フを除く。）に掲げる貨物（別表第二の二〇から二一の三まで、二五、三五から三五の四まで、四四及び四五の項の中欄に掲げる貨物を除く。）のベラルーシを仕向地とする輸出

- 一の四 別表第二の三に掲げる貨物（別表第二の二〇から二一の三まで、二五、三五から三五の四まで、四四及び四五の項の中欄に掲げる貨物を除く。）のロシアを仕向地とする輸出

- 一の五 ウクライナ（ドネツク州及びルハンスク州の区域のうち、経済産業大臣が告示で定める区域に限る。第四条第二項第二号ホにおいて同じ。）を仕向地とする貨物（別表第二（三四の項を除く。）中欄

に掲げる貨物を除く。)の輸出

一の六 ベラルーシを仕向地とする貨物(別表第二(三四の項を除く。))中欄及び別表第二の三(第二号フを除く。)に掲げる貨物を除く。)の輸出(経済産業大臣が告示で指定する者との直接又は間接の取引によるものに限る。)

一の七 ロシアを仕向地とする貨物(別表第二(三四の項を除く。))中欄及び別表第二の三に掲げる貨物を除く。)の輸出(経済産業大臣が告示で指定する者との直接又は間接の取引によるものに限る。)

第四条第二項第二号に次のように加える。

ニ 別表第五第二号に掲げる貨物のうち、別表第二の三に掲げる貨物であつて、ベラルーシ又はロシアを仕向地とするもの

ホ 別表第五第二号に掲げる貨物であつて、ウクライナを仕向地とするもの

ヘ 別表第五第二号に掲げる貨物であつて、ベラルーシ又はロシアを仕向地とするもの(第二条第一項第一号の六又は第一号の七に規定する輸出に係るものに限る。)

別表第二の二の次に次の一表を加える。

別表第二の三（第二条、第四条関係）

- 一 別表第一の一から一五までの項の中欄に掲げる貨物
- 二 次に掲げる貨物であつて、経済産業大臣が省令で定めるもの（前号に掲げる貨物を除く。）
 - イ 集積回路、アナログデジタル変換器、マイクロ波用機器及びミリ波用機器の部分品、弾性波を利用する信号処理装置及びその部分品、一次セル、二次セル、太陽電池セル、超電導電磁石、超電導材料を用いた装置並びに放電管
 - ロ 電子式の試験装置、アナログ方式又はデジタル方式の記録装置並びにオシロスコープ及びその部分品
 - ハ 周波数変換器、質量分析計、フラッシュ放電型のエックス線装置及びその附属装置並びにこれらの部分品、パルス増幅器、信号発生器、遅延時間測定装置、クロマトグラフ並びに分光計
 - ニ 半導体素子、集積回路及び半導体物質並びにこれらの組立品の製造用の装置並びにこれらの部分品及び附属品
- ホ 半導体素子、集積回路及び半導体物質並びにこれらの組立品の試験装置及び検査装置並びにこれら

の部分品及び附属品

へ レジスト

ト 電子計算機及びその附属装置並びにこれらの部分品

チ 通信装置並びにその部分品及び附属品

リ チに掲げる貨物の試験装置

ヌ 通信装置用の光ファイバーの材料となる物質

ル 暗号装置及びその部分品

ヲ 音波を利用した水中探知装置及び船舶用の位置決定装置並びにこれらの部分品

ワ 光検出器及びその部分品並びに光検出器を用いた装置

カ 電子式のカメラ及びその部分品

ヨ 光学フィルター並びにふっ化物のファイバーケーブル及びその部分品

タ レーザー発振器

レ 磁力計及びその部分品

ソ 重力計

ツ レーダー及びその部分品

ネ 信号処理装置（弾性波を利用するものを除く。）

ナ タに掲げる貨物及びその部分品の試験装置、検査装置、製造用の装置及び工具並びにこれらの部分品及び附属品

ラ 光検出器用の光ファイバー及び光検出器の材料となる物質

ム ふっ化物及びこれを用いて製造した光ファイバーのプリフォーム

ウ 慣性航法装置、方向探知機及びアビオニクス装置並びにこれらの部分品

キ 航法装置及びアビオニクス装置の試験装置、検査装置及び製造用の装置

ノ 船舶、水中用の観測装置その他の水中における活動用の装置及び潜水用具並びにこれらの部分品及び附属品

オ デーゼルエンジン並びにトラクター並びにその部分品及び附属品

ク 航空機及びガスタービンエンジン並びにこれらの部分品

ヤ 落下傘（可導式落下傘及びパラグライダーを含む。）並びにその部分品及び附属装置

マ 振動試験装置及びその部分品

ケ ガスタービンエンジンの部分品の測定装置、製造用の装置及び工具並びにこれらの附属品

フ 石油精製用の装置

附 則

（施行期日）

1 この政令は、令和四年三月十八日から施行する。

（罰則に関する経過措置）

2 この政令の施行前にした行為に対する罰則の適用については、なお従前の例による。